

平成 26 年度事業報告書

学校法人 湘南ふれあい学園

1. 法人の概要

①建学の精神

「人を尊び、命を尊び、個を敬愛す」の精神を理念とし、教育分野において社会に奉仕することを使命としています。

②学校法人の沿革

平成 6年	1月 4月	準学校法人湘南ふれあい学園設置 茅ヶ崎看護福祉専門学校創立
平成10年	4月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校創立
平成12年	4月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校社会福祉専攻科設置
平成13年	1月	学校法人横浜アカデミーより2幼稚園、2専門学校、1予備校を継承し、学校法人へ変更
平成14年	4月	専門学校横浜外語 ビジネスアカデミー日本語研修科設置
平成16年	4月	下田看護専門学校 創立 専門学校横浜外語 ビジネスアカデミー美容学科・診療情報管理学科・臨床工学学科設置
平成17年	4月	専門学校横浜外語ビジネスアカデミーをふれあい横浜専門学校に校名変更
平成18年	4月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 社会福祉学科を精神社会福祉学科へ名称変更 ふれあい横浜専門学校 美容学科入学定員変更 総合電子専門学校 学科再編(設置及び変更)
平成20年	4月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 理学療法学科入学定員変更
平成21年	4月	総合電子専門学校 学科再編(名称変更等)
平成22年	4月	茅ヶ崎看護福祉専門学校を茅ヶ崎看護専門学校に校名変更及び看護学科入学定員を変更
平成23年	4月	ふれあい横浜専門学校 観光学科入学定員変更 総合電子専門学校 研究科設置
平成24年	4月 6月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 言語聴覚学科(2年制)設置、作業療法学科入学定員変更 総合電子専門学校 医療マネジメント科設置、情報デザイン科入学定員変更 湘南医療大学(仮称) 大学設立準備室設置
平成26年	3月 4月	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 南湖校舎移転 湘南医療大学(仮称) 設置認可申請書提出 学校法人湘南ふれあい学園本部事務所移転 総合電子専門学校を医療ビジネス観光情報専門学校に校名変更及び学科構成を変更
	10月	湘南医療大学 設置認可 学校法人湘南ふれあい学園寄附行為 変更認可

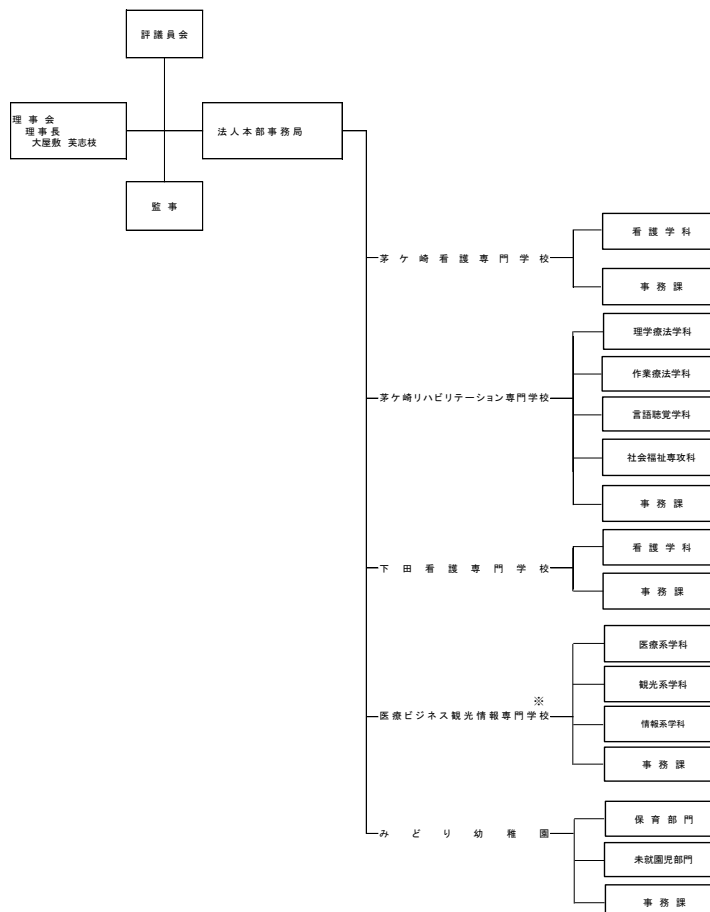
③設置する学校・学科及び当該学校の入学定員と現員数（平成26年5月1日現在）

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科 等名	開 設 年 度	入 学 定 員	収 容 定 員	現 員	備 考
ミドリヨウチエン みどり幼稚園 (横浜市)		昭和24年	人	人 200	人 187	
チカサキカノコセモノカゴッコ 茅ヶ崎看護専門学校 (茅ヶ崎市)	看護学科	平成6年	80	240	240	
チカサキリハビリテーションセモノカゴッコ 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 (茅ヶ崎市)	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 社会福祉専攻科	平成10年 平成10年 平成24年 平成10年	80 20 35 80	320 80 70 160	299 78 70 137	
シモガノコセモノカゴッコ 下田看護専門学校 (下田市)	看護学科	平成16年	40	120	123	
イリヨウビジネスカノコウジヨウセモノカゴッコ 医療ビジネス観光情報専門学校 (相模原市)	医療系学科：医療マシナリ科 情報系学科：情報システム科 情報系学科：情報デザイン科 医療系学科：医療ビジネス科 観光系学科：ホテル・ブライダル科 観光系・情報系学科：観光・情報システム科 情報系学科：ゲーム・モバイルアプリ科	平成24年 平成21年 平成21年 平成26年 平成26年 平成26年 平成26年	20 40 20 40 40 40 40	40 80 40 80 80 80 80	7 36 7 16 16 31 18	

④役員及び評議員

理 事	6名
監 事	2名
評議員	13名

⑥学校法人組織機構図（平成27年3月31日）



⑤理事会、評議員会の開催状況

理事会	12回
評議員会	9回

※医療ビジネス観光情報専門学校の学科構成

医療系学科：医療ビジネス科（1学年）、医療マシナリ科（2学年）

観光系学科：ホテル・ブライダル科（1学年）、観光・情報ビジネス科（観光ビジネスコース）（1学年）

情報系学科：観光・情報ビジネス科（情報ビジネスコース）（1学年）
ゲーム・モバイルアプリ科（1学年）、情報システム科（2学年）
情報デザイン科（2学年）

2. 事業の概要

平成26年度学校法人湘南ふれあい学園事業計画に基づき、主に取り組んだ事業の概要は次の通りです。平成26年度は湘南ふれあい学園の将来構想の具現化に向けて前進する年度となりました。

(1) 主な事業報告

① 湘南医療大学の認可

平成23年6月に大学設立準備委員会を発足させて以来、教学内容、教員編成、施設設備、経営方針及び地域貢献等の協議を重ねた結果、看護師、保健師、理学療法士及び作業療法士を養成する「湘南医療大学保健医療学部」の設置計画を策定し平成26年3月25日に設置申請書を文部科学省に提出し、平成26年10月31日に文部科学大臣から認可を受けました。

② 学校法人寄附行為変更の認可

湘南医療大学の設置に伴い、学校法人寄附行為の変更を文部科学省に平成26年3月25日に提出し、平成26年10月31日に文部科学大臣から変更の認可を受けました。今後は、文科省からの留意事項を着実に改善に向けた取り組みを行い、大学法人として相応しいガバナンス体制の充実が不可欠であると考えております。平成28年度には、グループ外からの役員の登用を検討しており、学校法人の運営に対して、客観的な視点での業務監督他、多角的な議論を活発に行うことで、その効力を最大限に高めていきます。大学設立にともない、寄附金募集事業を平成24年度から行い、企業、個人から広く集めることができましたが、今後も教育体制を充実させていくために、寄附金事業を継続的に行っていく予定にしています。

③ 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校が南湖校舎に移転開校

茅ヶ崎リハビリテーション専門学校が平成26年4月に茅ヶ崎市南湖の新しい校舎に移転し、教育活動がスタートしました。本館は、講堂、多目的教室、教員室事務室等の管理部門、図書室、理学療法学科・作業療法学科の教室及び実習室で構成されている。また、別館には、言語聴覚学科の教室、実習室及び介護初任者研修等生涯学習講座を実施できるスペースを確保しました。尚、別館1階には、学生の自習や休憩することができる環境を整備しました。

④ 医療ビジネス観光情報専門学校の開校

平成26年4月1日から「ふれあい横浜専門学校」の機能を「総合電子専門学校」が受け継いで統合し、本学園のビジネス系人材養成専門教育における再構築を促進し、「医療ビジネス観光情報専門学校」に名称と学科構成を「医療マネジメント科、情報システム科、情報デザイン科」の3学科から「医療ビジネス科、ホテル・ブライダル科、観光・情報ビジネス科、ゲーム・モバイル科」の4学科に改組しました。

⑤ みどり幼稚園の認定こども園への移行検討調査

平成27年4月1日から、子ども・子育て支援新制度が開始され、みどり幼稚園についても、新制度の施行以後、認定こども園への移行を検討するにあたり、園児を受け入れるための施設設備の現状、園児確保の見込み（横浜市戸塚区の需要）、横浜市内の認定こども園設置状況、認定こども園への補助金状況等を調査したことを踏まえて、平成27年度中に、認定こども園移行への計画案を策定し、横浜市と詳細な協議する予定にしている。

⑥ 学園諸規程の整備

大学設置にかかり現行規程の見直し及び審査時に指導を受けた未整備規程を含めて、学校法人(学園)は35規程規則、大学は41規程規則を運営に支障がないように整備した。今後は、実際の運営に照らし合わせて規程規則が必要な場合には追加する予定である。

⑦ 社会的責任を果たす経営体制の強化

監事と会計監査人が連携し、会計と業務の監査機能の強化を図りました。特に、平成26年度は、茅ヶ崎看護専門学校において、内部監査並びに監事監査（業務監査）を実施し、監事から学校の責任者に対するヒアリングを通して問題点・課題点の早期解決に向けた指導、及び書類の整備状況について点検を徹底的に行い、平成27年度から大学運営等学園全体の運営の質的向上を図りました。また、情報公開につきましても、平成26年度から財務諸表及び事業計画・事業報告を公開し、透明性を高めている。また、例年どおり、自己点検評価についてもホームページにおいて公開しました。今後は、更に学校法人の経営の透明性を更に高めるために、教育内容の公開も積極的に取り組み、経営体制の維持、強化に努力します。

⑧健全な財政基盤の堅持

平成26年度は、前年度に受け入れた寄附金及び2専門学校の校地校舎の売却によって、大学設立に要する費用を賄いました。本学園全体の財政については、主要な財源である学生生徒納付金(学費)や補助金を確保するために、学生定員の確保が重要であると考えている。平成26年度は、少子化の影響は受けてはいないが、しっかりとした様々な課題への対応が求められ、学生生徒が安心して学業に専念できる環境を維持していくため、将来を見据え、より強固で弾力的な財政基盤の確立に向けた取り組みとして、学費の見直し、公的補助金並びに寄付金の有効活用、学費以外の新たな収入(看護・福祉・医療従業者向けスキルアップ講座等)を確保しつつ、事業活動の検証を積極的に行いました。

⑨募集・広報活動

- ア 各学校の広報担当者が広報媒体の効果の検証・分析を行い、対前年度と比較して費用対効果の良い媒体、期待できる媒体及び、各学校の特性を生かした志願者にターゲットを絞ることができるように効率的に広報費を投資した結果、27年度生確保に向けて、全学校が募集定員を確保することができた。
- イ 平成26年度は湘南医療大学の募集活動が認可後の平成26年11月から開始したが、湘南ふれあい学園が過去から積み重ねてきた募集ノウハウを生かすことができ、大学においても、定員を確保することができた。
- ウ 具体的な広報戦略を立てるために、日ごろから情報を蓄積して、学生の面談状況、高校訪問履歴など、学生募集の情報システムを集約した情報の共有化を図ることができ、同時に、個人情報管理も徹底もなされた。
- エ 昨年度から引き続き、自宅通学圏内の学校への進学志向の高まりから自宅通学圏を最重要地域と捉え、学校説明会の内容・時期・日程の充実に加えて、直接志願者と対面できる高校・会場ガイダンスへ積極的に参加して募集活動を展開しました。

⑩学生支援の充実

- ア 就学支援として、各校とも担任制の下、学生とのコミュニケーションを大切にして、入学から卒業まできめ細やかな就学支援を行い、教員が迅速に相談に応じることができる体制を整えています。また、各校とも社会人学生や留学生が増加しており、多様化する学生への対応として、基礎学力の向上に向けた取り組みなどの充実化を図りました。
- イ 資格の取得支援として、(専門士、高度専門士、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、診療報酬請求事務能力認定試験、ホテルビジネス実務検定、国内旅行業務取扱管理者、応用情報技術者試験など)毎日の小テスト、復習テスト、模擬試験など重点的に行い、各校が目指す国家資格等取得に関して前年度に比較して大半がその目的を達成いたしました。
- ウ メンタルヘルス支援として、各校もと学生が抱える悩みに対して、適切なカウンセリング体制の充実(専門カウンセラーによる相談体制)に努めました。
- エ 経済的支援として、ふれあいグループ奨学金制度の充実に加えて、公的奨学金や学資ローン等の情報提供により経済的な修学支援体制の充実に努めました。
- オ 健康支援として、学校教育法に定める健康支援に加え、健康への啓蒙活動として、本学園全ての施設内が平成26年10月から全面禁煙を実施し、将来の医療従事者になる者としてその健康意識を高める取り組みを実現させた。
- カ 下田地区に続き、茅ヶ崎地区においても学生寮の運営を開始し、学園の理念の下、集団生活を通じた学生の成長の場として支援を図りました。

⑪教育部会活動・・・平成26年度年間テーマ：折れない学生（子ども）の育て方を考える

専門的な知識と技術を持ったやさしい思いやりのある学生を育てることを目的として、学生自身の夢を実現させるために学習や人間関係で「折れない学生」を育成する教職員のスキルや意欲の向上を目指しました。

平成26年度のプログラム

月 日	第一部 内容	第二部 内容
4月19日	学園全体での研修会 ・本年度の研修目的と内容 ・本年度事業計画 ・SNSに関する注意	職域・研修項目別に内容確認
5月17日	同 上	同 上
6月14日	拡大研修会	
7月19日	・学生募集活動について	職域別研修 教 員・・・成績評価の考え方 事 務・・・HPを活用した学生への告知
8月16日	同 上	同 上
9月13日	・専門学校での生活指導	職域別研修 教 員・・・シラバスとコマシラバス 事 務・・・ビジネスマナー
10月18日	同 上	同 上
11月15日	・学校のPDC	職域別研修 教 員・・・授業形式とグループワーク 事 務・・・クレーム対応
12月13日	同 上	同 上
1月17日	・BCPの作成方法	各校のBCPを作成する
2月21日	医療研究会	
3月14日	・BCPの作成方法	各校のBCPを作成する

平成26年度 第11回 医療研究会プログラム

入学選抜方法と入学後の成績について
 指定校推薦者特定科目の成績は入学後成績の決定因子になるか
 学生の満足度と学校生活について
 チューター制度導入による効果
 学習評価と学生の理解度
 専門学校の学校評価について
 学生の理解度を探る方法について
 リメディアル（入学前）教育から人間力を鍛えるために行う取組
 魅力ある人材の育て方
 早期臨床見学実習が自己学習能力に及ぼす影響
 やる気を起こさせる授業の研究
 やる気のある子に育てるための園生活での関わり方
 大学を含めた学園の連携 ～学生募集・広報を中心に～
 事業継続計画（BCP）の作成について
 生涯学習の現在の取り組みと今後の展望
 地域貢献プログラムの展開について
 入試システムの開発について ～より良い入試業務を行うために～
 報告「学園全専門学校生へのアンケート調査の結果」

茅ヶ崎看護専門学校
 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
 下田看護専門学校
 茅ヶ崎看護専門学校
 医療ビジネス観光情報専門学校
 茅ヶ崎看護専門学校
 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
 下田看護専門学校
 茅ヶ崎看護専門学校
 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
 医療ビジネス観光情報専門学校
 みどり幼稚園
 湘南医療大学設立準備室
 みどり幼稚園
 湘南ふれあい学園本部
 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
 湘南医療大学設立準備室
 湘南ふれあい学園本部

⑫生涯学習事業

講座名	介護職員初任者研修	喀痰吸引等研修	医療事務通信講座	ケアマネ試験対策講座	社会福祉士専攻科 (通信教育)
機 関	神奈川県保健福祉局	神奈川県保健福祉局	湘南ふれあい学園	湘南ふれあい学園	厚生労働省
主 催	学園本部	学園本部	学園本部	学園本部	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
開催回数	年2回	年1回	①初級年1回(通信) ②中級年1回(通学)	年1回	年1回
受講生 (定員)	①14名 ②17名 (①24名 ②20名)	27名 (30名)	①26名 ②20名 (①25名 ②20名)	11名 (20名)	75名 (80名)
修業年限	学科118時間 実習12時間	講義7日 演習1日 実地研修1日 計9日	①6ヶ月 ②8日	4日(16時間)	1年9か月
開講期間	①H26.06.23-08.22 ②H27.03.02-04.27(通信併用)	H26.07.14-H26.09.24	①H26.06.04-H26.12.22 ②H26.12.18-H27.3.26	H26.08.27-H26.09.17	毎年4月～翌年12月末日迄
学 費	60,000円(テキスト代含む)	100,000円(テキスト代別)	①39,000円(テキスト代含む) ②37,500円(テキスト代別)	8,000円(テキスト代別)	355,000円(検定料含む)
取得資格	介護職員初任者研修修了証	喀痰吸引等研修修了認定証	ふれあい医療事務管理士(初級・中級)		社会福祉士国家試験受験資格
受講対象者	満16歳以上で介護・福祉関係への就業を希望している者	介護従事者	ふれあいグループ職員	ふれあいグループ職員	①～④のいずれかの者 ①大学等卒業者 ②3年制の短期大学等を卒業し、相談援助の実務経験が1年以上ある者 ③2年制の短期大学等を卒業し、相談援助の実務経験が2年以上ある者 ④相談援助の実務経験が4年以上ある者

⑬環境への対応

湘南ふれあい学園全体で「整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、作法」の6Sにもとづく活動を毎年実践しています。6S活動は、職員のモラルのレベルを示す指針になるとともに、6S活動推進により職場の体質改善が図られ、また、無駄・ムラ・無理を省き、最終的にはコストダウンが実現されることを目的とし、定期的に各職場の部署ごとにミーティング行いました。

⑭PDC活動

ふれあいグループでは、PDC活動を積極的に実施しています。目標→行動→反省 のサイクルによって、個人及び職場全体の目的達成へと繋がっていきます。教務分野では、教育課程の検証、学生指導、実習指導及び国家試験対策等に活かされ、また、事務分野では、学生募集・広報活動、学生及び関係者へのサービス対応などに活かすことができ、業務の改善並びに業務の効率化に役立ちました。

⑮学生のモラル・マナー改善への取り組み

平成26年度は、専門学校4校の在学生に対して「学生の意識・マナーなどに関する調査」を実施しました。内容は、SNSの利用状況、バカッター行為、悪徳商法、ストーカー被害、麻薬・危険ドラッグ、入れ墨行為、通学マナー、喫煙問題などについての調査でした。社会で問題になっている話題が学園各校の在学生の身近でも起こっており、問題があった場合の早期対応についての指導、麻薬や喫煙については、人体への有害、医療人としてあるべき社会生活などを考えるきっかけともなった。今後も学園全体の課題として、注意喚起、状況把握及び啓蒙活動を継続していく予定です。

(2)各学校における事業（要旨）

茅ヶ崎看護専門学校

平成26年度は国家試験75名受験72名合格、3名不合格（3名とも准看護師試験合格）合格率96%（全国平均95.5%）という結果であった。前年度の反省をいかし、国試模擬試験成績低迷者を中心に個別指導や集中講座、必修問題の反復を行うことにより、モチベーションを維持することが出来たので、次年度は国家試験対策を更に強化し、100%合格を目指すことを目標にする。また、長年の課題である休・退・留年者を出さない魅力ある授業の提供、教職員のあたたかい支援による学校運営を目指し結果、退学者を減少させた。そして、授業時間外の学習強化、定期面談の実施、チューター制度導入による学年割りグループによる指導を積極的に取り組み、結果として遅刻者・欠席者を大幅に減少出来き、大きな成果をあげた年度となった。

茅ヶ崎リハビリテーション専門学校

平成26年度は南湖校舎で開校する初年度であり、環境が変化した中で問題点を探る一年であった。学生募集活動を早期化し、学生確保も順調に進み、予定通りに学生を確保することができた。しかしながら、全学科の志願者は昨年度と比べ減少しており、今後、他校より本校への入学を目指したいと思える魅力的な学校へ再構築していくことが重要であると考えている。また、国家試験の合格率ではすべての学科で全国平均を上回る結果となり、成績不振者への個別指導に対応した多くの教員の成果であったと考えている。

下田看護専門学校

平成26年度は、教育内容の充実・改善・指導方針として掲げた目標については全教職員で努力し、おおむね達成することができた。同時に学年目標についても教員間で共通認識をもち、グループ指導・個別指導を今年度も実行することができた。しかしながら、国家試験合格率は、全国平均を下回る結果であった。次年度はこの結果を挽回すべく、さらに工夫をこらし、全員が合格できるように指導する。入試結果は、定員40名を確保し、入試倍率は3.18倍であった。今年度はAO入試及び、推薦入試で更に多くの学生を確保していきたいと考えている。また、専門職を短期に養成できる特性を活かして、やる気のある社会人入学生を確保して、クラスの新卒学生を牽引して欲しいと考えている。

医療ビジネス観光情報専門学校

平成26年度は旧ふれあい横浜専門学校と旧総合電子専門学校が統合する形で新たに医療ビジネス観光情報専門学校として再編成した最初の年度であった。出願者は84名（昨年度49名）で昨年度に比べ人数は増加したが定員充足率は51%に留まった。全学科は就職率は72.9%で、平成25年度の77.6%から4.3ポイント低下した。しかしながら、医療マネジメント科の就職率は100%で7名中6名がふれあいグループ内に就職をした。学生指導・管理体制の徹底により退学者は3名で2.29%となり、目標とした5%未満をクリアした。

みどり幼稚園

平成26年度は教育目標の中の一つでもある「丈夫な体を持つ子に」に力を入れ、年間を通して達成感が得られる活動を多く取り入れ、成果をあげることが出来た。また園児達と関わりながら、地域の方や未就園児の保護者様に親子で参加できる行事や交流会を多く計画、ポスターやホームページでお知らせを行い、みどり幼稚園を理解していただくように努力し、園児数を確保することができた。また子育て支援の預かり保育利用者も安定し、定期利用者の増加がありました。

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,766,996	4,201,941	3,565,054
有形固定資産	7,759,915	4,200,127	3,559,787
土地	1,324,879	1,324,879	0
建物	5,859,373	1,823,208	4,036,165
構築物	188,073	9,795	178,278
教育研究用機器備品	245,637	49,387	196,250
その他の機器備品	41,144	11,025	30,119
図書	99,701	67,562	32,139
車輛	1,107	771	336
建設仮勘定	0	913,500	△913,500
その他の固定資産	7,081	1,814	5,267
施設利用権	6,065	957	5,108
出資金	420	360	60
長期貸付金	120	120	0
敷金	420	330	90
預託金	57	47	9
流動資産	3,242,768	6,133,264	△2,890,497
現金預金	2,550,453	5,739,567	△3,189,113
未収入金	330,092	62,072	268,021
前払金	2,236	1,975	261
仮払金	5	1,856	△1,851
収益事業勘定	359,980	327,795	32,185
資産の部合計	11,009,763	10,335,206	674,558

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,701,521	1,790,538	△89,017
長期借入金	1,607,578	1,711,547	△103,969
退職給与引当金	69,495	64,710	4,785
長期未払金	24,448	14,281	10,167
流動負債	1,287,448	833,371	454,077
短期借入金	103,969	103,969	0
未払金	345,053	140,306	204,747
前受金	830,371	581,146	249,225
預り金	8,057	7,951	105
負債の部合計	2,988,969	2,623,909	365,060
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	7,801,761	4,334,893	3,466,867
第4号基本金	108,000		108,000
基本金の部合計	7,909,761	4,334,893	3,574,867
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	111,033	3,376,403	△3,265,370
消費収支差額の部合計	111,033	3,376,403	△3,265,370
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,009,763	10,335,206	674,558

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,087,784	1,074,656	13,128
授業料収入	768,297	758,323	9,974
入学金収入	81,445	79,745	1,700
実験実習料収入	24,135	21,435	2,700
施設設備資金収入	192,765	192,940	△175
暖房費収入	561	561	0
諸費収入	3,361	4,341	△980
付属教育事業収入	17,220	17,311	△91
手数料収入	83,450	85,744	△2,294
入学検定料収入	33,170	34,585	△1,415
試験料収入	5,450	6,215	△765
証明手数料収入	530	594	△64
諸費収入	32,100	32,100	0
専攻科検定料収入	300	376	△76
実習費負担金収入	11,900	11,875	25
寄付金収入	85,000	85,005	△5
特別寄付金収入	3,000	3,005	△5
一般寄付金収入	82,000	82,000	0
補助金収入	380,923	382,801	△1,878
都道府県補助金収入	372,949	374,064	△1,115
市町村補助金収入	7,974	8,737	△763
資産運用収入	19,710	21,070	△1,360
受取利息・配当金収入	910	1,027	△117
施設設備利用料収入	18,800	20,043	△1,243
事業収入	66,651	79,041	△12,390
補助活動事業収入	36,800	33,759	3,041
付帯事業収入	4,000	3,754	246
教材料収入	5,390	5,764	△374
業務受託収入	18,461	18,003	458
収益事業繰入収入	2,000	17,761	△15,761
雑収入	10,500	20,370	△9,870
その他の雑収入	10,500	20,370	△9,870
前受金収入	804,085	830,371	△26,286
授業料前受金収入	463,320	508,194	△44,874
入学金前受金収入	136,940	128,435	8,505
実験実習料前受金収入	35,000	29,545	5,455
施設設備資金前受金収入	149,525	154,080	△4,555
諸費前受金収入	13,300	6,300	7,000
実習費負担金前受金収入	6,000	3,450	2,550
その他前受収入	0	367	△367
その他の収入	67,387	63,698	3,689
前期末未収入金収入	61,587	61,742	△155
預り金受入収入	0	105	△105
収益事業貸付金回収収入	4,000	0	4,000
仮払金回収収入	1,800	1,851	△51
資金収入調整勘定	△894,767	△910,908	16,141
期末未収入金	△313,621	△329,762	16,141
前期末前受金	△581,146	△581,146	0
前年度繰越支払資金	5,739,567	5,739,567	
収入の部合計	7,450,290	7,471,414	△21,124

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	780,089	770,369	9,720
教員人件費支出	523,131	513,604	9,527
職員人件費支出	251,158	251,134	24
退職金支出	5,800	5,632	168
教育研究経費支出	248,825	227,582	21,243
消耗品費支出	68,300	65,324	2,976
光熱水費支出	28,100	27,323	777
旅費交通費支出	4,110	3,706	404
奨学費支出	17,060	17,030	30
福利費支出	7,850	7,635	215
通信費支出	4,410	4,382	28
印刷製本費支出	1,706	1,381	325
修繕費支出	16,200	15,592	608
損害保険料支出	4,589	3,389	1,200
賃借料支出	7,600	6,397	1,203
報酬委託手数料支出	34,690	34,634	56
保健衛生費支出	230	147	83
行事費支出	6,900	6,633	267
実習費支出	12,360	12,166	194
研修費支出	800	173	627
教材費支出	25,020	13,601	11,419
給食費支出	6,600	6,440	160
雑費支出	2,300	1,628	672
管理経費支出	288,151	268,385	19,766
消耗品費支出	22,000	21,930	70
光熱水費支出	11,110	10,780	330
旅費交通費支出	6,320	5,855	465
福利費支出	8,400	7,767	633
通信費支出	9,600	9,184	416
印刷製本費支出	12,500	11,708	792
修繕費支出	14,700	13,652	1,048
損害保険料支出	1,380	1,280	100
賃借料支出	15,430	14,320	1,110
公租公課支出	13,500	2,933	10,567
広報費支出	80,700	80,147	553
諸会費支出	1,850	1,454	396
渉外費支出	300	293	7
報酬委託手数料支出	73,700	73,432	268
負担金支出	135	45	90
行事費支出	6,076	5,496	580
実習費支出	100	60	40
研修費支出	120	54	66
教材費支出	1,950	1,893	57
給食費支出	3,540	3,245	295
車両燃料費支出	1,590	1,382	208
雑費支出	3,150	1,474	1,676
借入金等利息支出	44,380	44,131	249
借入金利息支出	44,380	44,131	249
借入金等返済支出	103,969	103,969	0
借入金返済支出	103,969	103,969	0
施設関係支出	3,422,000	3,412,493	9,507
建物支出	3,275,000	3,268,859	6,141
構築物支出	147,000	143,633	3,367
設備関係支出	274,760	272,099	2,661
教育研究用機器備品支出	214,092	213,521	571
その他の機器備品支出	33,070	32,187	883
図書支出	26,998	25,806	1,192
車両支出	600	585	15
その他の支出	183,473	179,128	4,345
前期末未払金支払支出	141,000	140,306	694
預り金支払支出	1,000	0	1,000
収益事業勘定支出	33,000	32,185	815
その他の固定資産支出	60	60	0
施設利用権支出	5,311	4,241	1,070
預託金支出	12	9	2
前払金支払支出	3,000	2,236	764
敷金支出	90	90	0
予備費	(△18,000)		2,000
資金支出調整勘定	2,000		2,000
資金支出調整勘定	△357,461	△357,195	△267
期末未払金	△355,486	△355,219	△267
前期末前払金	△1,975	△1,975	0
次年度繰越支払資金	2,460,105	2,550,453	△90,349
支出の部合計	7,450,290	7,471,414	△21,124

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,087,784	1,074,656	13,128
授業料	768,297	758,323	9,974
入学金	81,445	79,745	1,700
実験実習料	24,135	21,435	2,700
施設設備資金	192,765	192,940	△175
暖房費	561	561	0
諸費	3,361	4,341	△980
付属教育事業収入	17,220	17,311	△91
手数料	83,450	85,744	△2,294
入学検定料	33,170	34,585	△1,415
試験料	5,450	6,215	△765
証明手数料	530	594	△64
諸費	32,100	32,100	0
専攻科検定料	300	376	△76
実習費負担金	11,900	11,875	25
寄付金	85,096	96,590	△11,494
特別寄付金	3,000	3,005	△5
一般寄付金	82,000	82,000	0
現物寄付金	96	11,585	△11,489
補助金	380,923	382,801	△1,878
都道府県補助金	372,949	374,064	△1,115
市町村補助金	7,974	8,737	△763
資産運用収入	19,710	21,070	△1,360
受取利息・配当金	910	1,027	△117
施設設備利用料	18,800	20,043	△1,243
事業収入	66,651	79,041	△12,390
補助活動事業収入	36,800	33,759	3,041
付帯事業収入	4,000	3,754	246
教材料	5,390	5,764	△374
受託業務収入	18,461	18,003	458
収益事業収入	2,000	17,761	△15,761
雑収入	10,500	20,370	△9,870
その他の雑収入	10,500	20,370	△9,870
帰属収入合計	1,734,114	1,760,273	△26,158
基本金組入額合計	△3,756,028	△4,500,253	744,225
消費収入の部合計	△2,021,914	△2,739,980	718,067

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	788,189	775,154	13,035
教員人件費	523,131	513,604	9,527
職員人件費	251,158	251,134	24
退職金	3,800	946	2,855
退職給与引当金繰入額	10,100	9,471	629
教育研究経費	366,645	342,568	24,077
消耗品費	68,300	65,324	2,976
光熱水費	28,100	27,323	777
旅費交通費	4,110	3,706	404
奨学費	17,060	17,030	30
福利費	7,850	7,635	215
通信費	4,410	4,382	28
印刷製本費	1,706	1,381	325
修繕費	16,200	15,592	608
損害保険料	4,589	3,389	1,200
賃借料	7,600	6,397	1,203
報酬委託手数料	34,690	34,634	56
保健衛生費	230	147	83
減価償却額	117,820	114,985	2,835
行事費	6,900	6,633	267
実習費	12,360	12,166	194
研修費	800	173	627
教材費	25,020	13,601	11,419
給食費	6,600	6,440	160
雑費	2,300	1,628	672
管理経費	304,893	283,634	21,259
消耗品費	22,100	22,016	84
光熱水費	11,110	10,780	330
旅費交通費	6,320	5,855	465
福利費	8,400	7,767	633
通信費	9,600	9,184	416
印刷製本費	12,500	11,708	792
修繕費	14,700	13,652	1,048
損害保険料	1,380	1,280	100
賃借料	15,430	14,320	1,110
公租公課	13,500	2,933	10,567
広報費	80,700	80,147	553
諸会費	1,850	1,454	396
渉外費	300	293	7
報酬委託手数料	73,700	73,432	268
負担金	135	45	90
減価償却額	16,642	15,164	1,478
行事費	6,076	5,496	580
実習費	100	60	40
研修費	120	54	66
教材費	1,950	1,893	57
給食費	3,540	3,245	295
車両燃料費	1,590	1,382	208
雑費	3,150	1,474	1,676
借入金等利息	44,380	44,131	249
借入金利息	44,380	44,131	249
資産処分差額	6,000	5,288	712
その他の資産処分差額	6,000	5,288	712
予備費	(0)		
	20,000		20,000
消費支出の部合計	1,530,107	1,450,775	79,332
当年度消費支出超過額	3,552,021	4,190,755	
前年度繰越消費収入超過額	3,376,403	3,376,403	
基本金取崩額合計	0	925,386	△925,386
翌年度繰越消費支出超過額	175,618	0	
翌年度繰越消費収入超過額	0	111,033	

財産目録

平成27年 3月31日

(単位：千円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	7,759,915
土地	1,324,879
建物	5,859,373
構築物	188,073
教具・校具・備品	286,782
その他の基本財産	100,808
2 運用財産	3,249,848
現金預金	2,550,453
その他の運用財産	699,395
3 収益事業財産	105,313
資産総額	11,115,076
負債額	
1 固定負債	1,701,521
2 流動負債	1,287,448
3 収益事業負債	382,333
負債総額	3,371,302
正味資産	7,743,774

監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 19 日

学校法人 湘南ふれあい学園
理事会 御中

学校法人 湘南ふれあい学園

監事 金井 清吉

監事 竹俣 耕一



私たちは、学校法人湘南ふれあい学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人湘南ふれあい学園寄附行為第 8 条第 2 項に基づいて同学園の平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び損益計算書)を含め、学校法人湘南ふれあい学園の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決算書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手段を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上